



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日 東

上場会社名 株式会社ミクシ 上場取引所
 コード番号 2121 URL <https://mixi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大澤 弘之 (TEL) 03-6897-9500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	118,099	△1.0	20,334	△25.0	16,069	△29.9	17,026	△26.0	10,262	△34.6
2021年3月期	119,319	6.4	27,117	35.1	22,928	33.7	23,019	36.1	15,692	45.8

※EBITDA=減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値

(注) 包括利益 2022年3月期 9,727百万円(△40.6%) 2021年3月期 16,364百万円(57.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	139.85	137.78	5.5	7.7	13.6
2021年3月期	208.24	205.72	8.5	10.7	19.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	218,056	186,056	84.0	2,524.13
2021年3月期	226,356	189,590	83.2	2,497.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 183,134百万円 2021年3月期 188,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,098	△17,887	△16,627	118,433
2021年3月期	34,672	△7,159	△3,141	149,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%
2021年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	8,290	52.8	4.5	4.5
2022年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	7,980	78.7	4.3	4.4
2023年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		—	4.4	

(参考) 2023年3月期の配当につきましては、株主資本配当率(DOE)5%を目安にしております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	1.6	12,500	△38.5	8,500	△47.1	8,500	△50.1	5,000	△51.3	68.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）東京フットボールクラブ株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	78,230,850株	2021年3月期	78,230,850株
② 期末自己株式数	2022年3月期	5,677,300株	2021年3月期	2,856,400株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	73,383,614株	2021年3月期	75,360,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	100,949	△5.4	16,708	△26.2	17,742	△21.7	8,299	△49.1
2021年3月期	106,722	1.2	22,639	23.5	22,648	23.7	16,297	45.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	113.10		111.43					
2021年3月期	216.26		213.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	200,470	183,230	183,230	183,230	90.6	2,504.69	2,504.69	
2021年3月期	210,035	189,960	189,960	189,960	89.8	2,503.22	2,503.22	

(参考) 自己資本 2022年3月期 181,724百万円 2021年3月期 188,678百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。
- 当社は、2022年5月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	119,319	118,099	△1.0%
EBITDA(百万円)	27,117	20,334	△25.0%
営業利益(百万円)	22,928	16,069	△29.9%
経常利益(百万円)	23,019	17,026	△26.0%
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	15,692	10,262	△34.6%

当連結会計年度の売上高は118,099百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。また、営業利益は16,069百万円(前連結会計年度比29.9%減)、経常利益は17,026百万円(前連結会計年度比26.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,262百万円(前連結会計年度比34.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度から、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しており、以下の前年同期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

① デジタルエンターテインメント事業

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	100,590	91,219	△9.3%
セグメント利益(百万円)	44,764	38,848	△13.2%

デジタルエンターテインメント事業は、スマートデバイス向けゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げております。「モンスターストライク」は、第2四半期連結累計期間におきましては、前年同期と比較してMAU・ARPUが低下傾向にありましたが、2021年10月に実施した8周年イベントや年末年始イベント、第4四半期連結会計期間に実施した人気IPとのコラボが奏功し、当下期でARPUが回復してきております。新規アプリゲームの開発も進めており、収益の安定化及び収益性の向上に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は91,219百万円(前連結会計年度比9.3%減)、セグメント利益は38,848百万円(前連結会計年度比13.2%減)となりました。

② スポーツ事業

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	12,699	18,504	45.7%
セグメント損失(△)(百万円)	△5,347	△5,148	－%

スポーツ事業では、スポーツ観戦事業、公営競技事業への投資を行っております。スポーツ観戦事業におきましては、プロバスケットボールチーム「千葉ジェッツ」が2020-21シーズンにクラブ初となるBリーグ優勝を果たした事を受け、スポンサー収入等の売上が増加しました。公営競技事業におきましては、株式会社ネットドリーマーズが運営する競馬情報サイト「netkeiba.com」で2021年12月にMAUが過去最高の1,700万人を突破しております。また、株式会社チャリ・ロトが運営する競輪・オートレース車券のオンライン投票サイト「チャリロト」についても順調にユーザー数を伸ばすなど売上は拡大しております。一方で、スポーツベッティングサービス「TIPSTAR」では、9月から10月にかけて還元施策を実施したことでGMVは拡大しましたが、想定以上の費用が発生いたしました。11月以降は還元施策の最適化などコスト見直しを行い、費用の抑制を図っております。

この結果、当事業の売上高は18,504百万円(前連結会計年度比45.7%増)、セグメント損失は5,148百万円(前連結会計年度はセグメント損失5,347百万円)となりました。

③ ライフスタイル事業

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	6,030	8,375	38.9%
セグメント損失(△)(百万円)	△398	△71	－%

ライフスタイル事業では、SNS「mixi」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」を中心に各種サービスを運営しております。「家族アルバム みてね」はマネタイズの強化を推進しており、株式会社スフィダンテと連携したギフトサービスの定着が進んだことや年賀状アプリ「みてね 年賀状」等の年賀状サービスが好調であったことにより、売上高は前連結会計年度と比較して増加しております。また、「minimo」におきましては、前期は新型コロナウイルスの影響を受け、一時的に低調に推移しておりましたが、復調し売上を伸ばしております。

この結果、当事業の売上高は8,375百万円（前連結会計年度比38.9%増）、セグメント損失は71百万円（前連結会計年度はセグメント損失398百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ8,300百万円減少の218,056百万円、自己資本は、剰余金の配当と、自己株式の取得等により、5,116百万円減少の183,134百万円となり、自己資本比率は84.0%となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ24,651百万円減少の141,470百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ16,351百万円増加の76,585百万円となりました。流動負債は、未払法人税等、未払消費税等の減少等により、前連結会計年度末と比べ3,650百万円減少の20,847百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ1,115百万円減少の11,152百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて31,378百万円減少し、118,433百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3,098百万円(前連結会計年度は34,672百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16,035百万円となったこと及び法人税等の支払額9,882百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は17,887百万円(前連結会計年度は7,159百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出18,904百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は16,627百万円(前連結会計年度は3,141百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払い8,134百万円と、自己株式の取得による支出7,524百万円による資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	92.5	88.8	83.2	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	100.4	58.3	92.2	73.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.2	0.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	230,588.9	1,640.8	1,200.3	51.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 2019年3月期以前は有利子負債残高がゼロ又は僅少のため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは経営理念等を刷新し、『豊かなコミュニケーションを広げ、世界を幸せな驚きで包む。』をパーパスと定め、『「心もつながる」場と機会の創造。』をミッションに掲げております。

各事業セグメントにおいて、SNS「mixi」や「モンスターストライク」で培ったコミュニケーションサービスのノウハウと、AIやブロックチェーンなどの最新のテクノロジーを活用し、サステナブルな収益基盤の構築を目指してまいります。

来期、スポーツセグメントの公営競技事業におきましては、連結子会社であるチャリ・ロト、ネットドリーマーズ両社の事業成長に加え、TIPSTARのブラッシュアップとコスト効率化による収益の向上を目指してまいります。また、観戦事業におきましては、昨シーズンにてリーグ優勝を果たした千葉ジェッツや新規連結子会社である東京フットボールクラブなどの事業を成長させてまいります。

デジタルエンターテインメント事業におきましては、「モンスターストライク」の売上規模の縮小を見込んでおりましたが、引き続きの企画・マーケティング強化により計画以上のアップサイドを目指してまいります。加えて、「モンスターストライク」IPを活用した派生ゲームをリリースすることにより、「モンスターストライク」経済圏全体のユーザーの拡大及び収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、「コトダマン」の安定的な収益貢献や、新規ゲームの企画開発を推進してまいります。

ライフスタイル事業では、M&Aや出資、事業提携によるシナジーを活用したサービスの追加も行き、引き続き「みてね経済圏」を拡大してまいります。

上記を踏まえた結果、来期の連結売上高は1,200億円、連結EBITDAは125億円、連結営業利益は85億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,812	118,633
受取手形及び売掛金	11,706	※1 11,580
商品	156	732
未収消費税等	—	456
その他	4,493	10,106
貸倒引当金	△46	△39
流動資産合計	166,121	141,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,496	10,698
減価償却累計額	△385	△758
建物(純額)	※2 7,110	※2 9,939
工具、器具及び備品	5,329	5,836
減価償却累計額	△2,838	△3,508
工具、器具及び備品(純額)	2,491	2,328
土地	※2 2,691	※2 2,699
建設仮勘定	702	44
その他	2	38
減価償却累計額	△0	△37
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	12,998	15,012
無形固定資産		
のれん	10,873	10,737
顧客関連資産	6,993	6,316
商標権	3,011	2,737
その他	2,418	2,133
無形固定資産合計	23,297	21,924
投資その他の資産		
投資有価証券	13,928	27,859
繰延税金資産	5,686	5,620
その他	4,326	6,186
貸倒引当金	△1	△17
投資その他の資産合計	23,939	39,648
固定資産合計	60,234	76,585
資産合計	226,356	218,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,021	※2 645
未払金	9,188	11,660
未払法人税等	6,111	2,503
未払消費税等	1,638	—
賞与引当金	1,736	1,469
その他	4,803	※3 4,569
流動負債合計	24,498	20,847
固定負債		
長期借入金	※2 7,905	※2 7,477
繰延税金負債	3,357	3,002
その他	1,004	672
固定負債合計	12,267	11,152
負債合計	36,766	32,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,656	9,656
利益剰余金	178,502	181,278
自己株式	△10,811	△18,248
株主資本合計	187,046	182,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	471
為替換算調整勘定	191	277
その他の包括利益累計額合計	1,205	749
新株予約権	1,281	1,506
非支配株主持分	56	1,415
純資産合計	189,590	186,056
負債純資産合計	226,356	218,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	119,319	118,099
売上原価	26,009	29,519
売上総利益	93,310	88,580
販売費及び一般管理費	※1 70,381	※1 72,510
営業利益	22,928	16,069
営業外収益		
受取利息	0	1
投資事業組合運用益	—	1,155
為替差益	30	80
還付加算金	44	—
債務勘定整理益	16	5
協賛金収入	35	43
受取配当金	7	10
その他	136	108
営業外収益合計	271	1,405
営業外費用		
支払利息	26	61
持分法による投資損失	—	341
投資事業組合運用損	88	—
支払手数料	7	28
原状回復費用	29	—
その他	28	16
営業外費用合計	181	448
経常利益	23,019	17,026
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	903	2,081
投資有価証券清算益	—	51
負ののれん発生益	—	145
特別利益合計	903	2,278
特別損失		
解約違約金	—	190
段階取得に係る差損	—	132
特別退職金	113	—
固定資産除売却損	※3 44	※3 67
減損損失	※4 29	※4 753
投資有価証券売却損	—	26
投資有価証券評価損	524	2,098
賃貸借契約解約損	9	—
特別損失合計	721	3,269
税金等調整前当期純利益	23,201	16,035
法人税、住民税及び事業税	7,489	6,349
法人税等調整額	20	△497
法人税等合計	7,509	5,852
当期純利益	15,692	10,183
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△79
親会社株主に帰属する当期純利益	15,692	10,262

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	15,692	10,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	△541
為替換算調整勘定	△10	86
その他の包括利益合計	672	△455
包括利益	16,364	9,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,365	9,807
非支配株主に係る包括利益	△0	△79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	9,660	171,138	△10,905	179,592
会計方針の変更による累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当			△8,289		△8,289
親会社株主に帰属する当期純利益			15,692		15,692
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△40		94	54
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		40	△40		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3	7,363	94	7,454
当期末残高	9,698	9,656	178,502	△10,811	187,046

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	330	201	532	971	209	181,305
会計方針の変更による累積的影響額						
当期変動額						
剰余金の配当						△8,289
親会社株主に帰属する当期純利益						15,692
自己株式の取得						—
自己株式の処分						54
連結範囲の変動						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	682	△10	672	310	△153	830
当期変動額合計	682	△10	672	310	△153	8,284
当期末残高	1,013	191	1,205	1,281	56	189,590

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	9,656	178,502	△10,811	187,046
会計方針の変更による累積的影響額			667		667
当期変動額					
剰余金の配当			△8,135		△8,135
親会社株主に帰属する当期純利益			10,262		10,262
自己株式の取得				△7,499	△7,499
自己株式の処分		△23		62	38
連結範囲の変動			4		4
利益剰余金から資本剰余金への振替		23	△23		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,108	△7,437	△5,328
当期末残高	9,698	9,656	181,278	△18,248	182,385

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,013	191	1,205	1,281	56	189,590
会計方針の変更による累積的影響額						667
当期変動額						
剰余金の配当						△8,135
親会社株主に帰属する当期純利益						10,262
自己株式の取得						△7,499
自己株式の処分						38
連結範囲の変動						4
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△541	86	△455	224	1,358	1,127
当期変動額合計	△541	86	△455	224	1,358	△4,201
当期末残高	471	277	749	1,506	1,415	186,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,201	16,035
減価償却費	1,466	1,350
のれん償却額	1,063	1,138
無形固定資産償却費	1,658	1,776
減損損失	29	753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	473	△268
受取利息及び受取配当金	△8	△12
支払利息	26	61
為替差損益 (△は益)	△10	△86
持分法による投資損益 (△は益)	—	341
投資事業組合運用損益 (△は益)	88	△1,155
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	132
投資有価証券評価損益 (△は益)	524	2,098
投資有価証券売却損益 (△は益)	△903	△2,054
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△51
負ののれん発生益	—	△145
固定資産除売却損益 (△は益)	43	67
売上債権の増減額 (△は増加)	2,548	272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	99	△461
未払金の増減額 (△は減少)	717	993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,638	△1,659
その他の資産の増減額 (△は増加)	355	△6,586
その他	3,010	495
小計	36,027	13,028
利息の受取額	8	12
利息の支払額	△28	△59
法人税等の支払額	△1,220	△9,882
特別退職金の支払額	△113	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,672	3,098

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,110	△3,306
無形固定資産の取得による支出	△688	△588
無形固定資産の売却による収入	—	27
投資有価証券の取得による支出	△4,534	△18,904
投資有価証券の売却による収入	1,097	2,473
投資有価証券の分配による収入	790	2,137
敷金及び保証金の差入による支出	△1,174	△45
敷金及び保証金の回収による収入	1,414	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1,362
その他	46	△584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,159	△17,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△177	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	△499
長期借入れによる収入	6,090	35
長期借入金の返済による支出	△1,037	△417
自己株式の取得による支出	—	△7,524
配当金の支払額	△8,287	△8,134
その他	19	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,141	△16,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,384	△31,266
現金及び現金同等物の期首残高	125,427	149,812
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 149,812	※1 118,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

株式会社チャリ・ロト

株式会社ネットドリーマーズ

株式会社TOKYO-BAYアリーナマネジメント他3社は新規設立により、東京フットボールクラブ株式会社他2社は新たに株式取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社XFLAG STOREは清算により、Apricot Venture Fund 2号投資事業有限責任組合(旧TLM3号投資事業有限責任組合)は増資により当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社イー・マーキュリー他4社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

主要な持分法適用会社の名称

ビットバンク株式会社

株式会社ハブ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社イー・マーキュリー

(持分法を適用しない理由)

株式会社イー・マーキュリー他7社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちScrum Ventures Fund I, L.P.他6社の決算日は12月末日、東京フットボールクラブ株式会社の決算日は1月末日、AAファンド投資事業有限責任組合の決算日は2月末日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。また、株式会社千葉ジェッツふなばしの決算日は6月末日であります。仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算

定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、商標権については経済的耐用年数(5～13年)、顧客関連資産については経済的耐用年数(5～18年)、その他の無形資産については経済的耐用年数(4～5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ のれん

効果の発現する期間を個別に見積もり、その期間(5～13年)で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りであります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)が、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首より適用されたことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

収益認識会計基準等においては5つのステップから構成される収益認識モデルが定められており、一部の例外を除いて、取引形態や業種に関係なく、すべての顧客との契約から生じる収益に適用されます。従前の売上収益の認識及び測定については、主として以下のサービスを除き、収益認識会計基準等の適用において重要な影響はないものと判断しております。

なお収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する方法を採用しております。

モンスターストライク

当社のデジタルエンターテインメント事業における主力スマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」の売上高について、収益を認識する時点及び取引価格の配分について下記の通り変更いたします。その他の収益については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから、記載を省略しております。

1 収益を認識する時点

モンスターストライクの売上高について、従来ゲーム内通貨である「オーブ」をユーザーが消費してキャラクターを入手した等の時点において収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴いオーブを消費して入手したキャラクター等の見積り利用期間に亘って収益を認識することといたしました。

従来の基準の下では、実現主義に基づき、オーブをユーザーが消費してキャラクターを入手した等の時点を収益の実現とみなして収益を認識しておりました。

一方で、前述の通り収益認識会計基準等においては顧客との契約における履行義務を識別することが求められております。この点、顧客との契約における履行義務は、キャラクター等をユーザーが使用できる環境を維持することであると判断しております。そのため収益は、ユーザーがオーブを消費して入手したキャラクター等の見積り利用期間に亘って認識すべきであると考えております。

ただし、ユーザーが継続して使用するキャラクター等は、レアリティが高いものに限定されており、それ以外のキャラクター等に関しては入手後長期間使用されることは稀であります。そのため、収益認識会計基準等のもとの収益の認識は従前の収益の認識と比較しても結果的に重要な差異を生じさせないものと判断しております。

2 取引価格の配分

モンスターストライクの売上高について、従来は有償オーブ購入にかかる入金額を有償オーブが消費されキャラクターが入手された等の時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、有償オーブ、また有償オーブ購入時に同時に配布される無償オーブが消費され入手されたキャラクター等をユーザーが使用できる環境を維持する履行義務に取引価格を配分することといたしました。これは、収益認識会計基準等の下では機能的に重要な差異を有しない有償オーブと無償オーブはそれぞれ等価値であり、それぞれと交換に入手したキャラクター等をユーザーが使用できる環境を維持することは、別々の履行義務と識別され各履行義務に取引価格を配分されるべきものと判断によるものです。その結果、一時点における未消費オーブ残高について、有償オーブ購入にかかる入金額のみで負債を構成していた従来の場合と比較して、有償オーブ及び無償オーブそれぞれの履行義務に対して取引価格を配分したことにより、入金額から算出される1個当たりのオーブ単価が低下しております。

以上から、収益認識会計基準等の適用により2022年3月期の期首残高については、流動負債のその他に含まれている契約負債は1,053百万円減少し、利益剰余金は667百万円増加いたします。なお、当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は667百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券以外の有価証券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,366百万円は、「その他の資産の増減額(△は増加)」355百万円、「その他」3,010百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取手形	8百万円
売掛金	11,571百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	2,649百万円	2,610百万円
土地	2,691百万円	2,698百万円
計	5,340百万円	5,309百万円

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
短期借入金	343百万円	343百万円
長期借入金	4,611百万円	4,268百万円
計	4,954百万円	4,611百万円

※3. 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
契約負債	1,935百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	16,033百万円	17,299百万円
決済手数料	29,897百万円	27,623百万円

※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※3. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	3百万円	2百万円
工具、器具及び備品	22百万円	59百万円
ソフトウェア	15百万円	5百万円
その他	2百万円	一百万円
計	44百万円	67百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
デジタルエンターテインメント事業	事業用資産	東京都渋谷区	ソフトウェア	29

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

デジタルエンターテインメント事業において、株式会社ミクシィの運営するECサイトを来期にリニューアルすることから、現ECサイト構築に関連するソフトウェアの来期使用停止が確定しているため、減損損失を認識しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
スポーツ事業	事業用資産	千葉県千葉市	建物	24
			工具器具備品	396
			有形固定資産(その他)	24
			ソフトウェア	298
			無形固定資産(その他)	9

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

スポーツ事業において、株式会社PIST6が運営するPIST6事業が想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,230,850	—	—	78,230,850

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,881,300	—	24,900	2,856,400

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による処分に伴う減少 24,900株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			1,281
合計			—			1,281

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	4,144	55	2020年3月31日	2020年6月11日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	4,144	55	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,145	55	2021年3月31日	2021年6月10日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,230,850	—	—	78,230,850

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,856,400	2,839,600	18,700	5,677,300

(変動事由の概要)

自己株式の取得に伴う増加 2,839,600株

新株予約権の行使による処分に伴う減少 18,700株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			—		1,506
	合計			—		1,506

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日取締役会	普通株式	4,145	55	2021年3月31日	2021年6月10日
2021年11月5日取締役会	普通株式	3,990	55	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,990	55	2022年3月31日	2022年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	149,812百万円	118,633百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—百万円	△200百万円
現金及び現金同等物	149,812百万円	118,433百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

東京フットボールクラブ株式会社

流動資産	3,061百万円
固定資産	19百万円
資産合計	3,080百万円
流動負債	416百万円
固定負債	44百万円
負債合計	460百万円

株式会社ラググラフ

流動資産	223百万円
固定資産	0百万円
資産合計	224百万円
流動負債	122百万円
固定負債	64百万円
負債合計	187百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

東京フットボールクラブ株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 東京フットボールクラブ株式会社

取得した事業の内容 : プロサッカーチームの運営

(2) 企業結合を行った理由

当社はスポーツ領域を注力事業としており、「都民のための地域密着型Jリーグクラブ」として東京エリアに根差した活動を行ってきた東京フットボールクラブに対して、我々がエンターテインメント領域で培ったノウハウを掛け合わせることで、さらなる事業成長を実現できると判断したため同社の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2022年2月1日(株式取得日) 2022年1月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

東京フットボールクラブ株式会社

(6) 取得した議決権比率

①企業結合直前に所有していた議決権比率 4.21%

②本第三者割当増資によって追加取得した議決権比率 47.14%

③取得後の議決権比率 51.35%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、東京フットボールクラブ株式会社の議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度において、被取得企業の業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた出資持分の企業結合日における時価	50百万円
本第三者割当増資に伴い支出した現金	1,150百万円
取得原価	1,200百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー・調査費用等 30百万円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額 145百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

株式会社ラブグラフ

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ラブグラフ

取得した事業の内容：出張撮影事業

(2) 企業結合を行った理由

ラブグラフが提供する出張撮影サービスと、当社が提供する家族向け写真・動画共有アプリサービス「家族アルバム みてね」双方のアセットを組み合わせ、出張撮影市場でのシェアを拡大するため同社の株式を取得したものであります。

(3) 企業結合日

2022年3月18日(株式取得日) 2021年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ラブグラフ

(6) 取得した議決権比率

①企業結合直前に所有していた議決権比率 25.46%

②企業結合日に追加取得した議決権比率 74.54%

③取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社ラブグラフの議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度において、被取得企業の業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた出資持分の企業結合日における時価	171百万円
企業結合日に追加取得した株式の対価	656百万円
取得原価	827百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー・調査費用等 33百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 799百万円

(2) 発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたって均等償却します。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「デジタルエンターテインメント事業」、「スポーツ事業」及び「ライフスタイル事業」の3つを報告セグメントとしております。「モンスターストライク」を主力としたスマートデバイス向けゲームの提供、関連イベントの実施、グッズの制作・販売などのサービスを「デジタルエンターテインメント事業」、プロスポーツチーム経営、公営競技関連事業などのサービスを「スポーツ事業」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバムみてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」などのサービスを「ライフスタイル事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更による各事業セグメントにおける売上高及びセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルエンターテインメント事業	スポーツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,590	12,699	6,030	119,319	—	119,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	100,590	12,699	6,030	119,319	—	119,319
セグメント利益又は損失(△)	44,764	△5,347	△398	39,018	△16,090	22,928
その他の項目						
減価償却費	445	1,354	282	2,082	1,042	3,125
のれん償却額	—	936	126	1,063	—	1,063
減損損失	29	—	—	29	—	29

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,090百万円には、報告セグメントの減価償却費△2,082百万円及びのれん償却額△1,063百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△12,943百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルエン ターテインメ ント事業	スポーツ事業	ライフスタイ ル事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益 (注) 3	91,219	18,504	8,375	118,098	0	118,099
外部顧客への売上高	91,219	18,504	8,375	118,098	0	118,099
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	91,219	18,504	8,375	118,098	0	118,099
セグメント利益又は損失 (△)	38,848	△5,148	△71	33,629	△17,559	16,069
その他の項目						
減価償却費	364	1,576	261	2,202	925	3,127
のれん償却額	—	1,001	136	1,138	—	1,138
減損損失	—	753	—	753	—	753

- (注) 1. セグメント利益の調整額△17,559百万円には、報告セグメントの減価償却費△2,202百万円及びのれん償却額△1,138百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△14,219百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。当該タイトルの収益認識方法については、「注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通りであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	デジタルエンターテインメント事業	スポーツ事業	ライフスタイル事業	計		
当期償却額	—	936	126	1,063	—	1,063
当期末残高	—	10,091	782	10,873	—	10,873

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	デジタルエンターテインメント事業	スポーツ事業	ライフスタイル事業	計		
当期償却額	—	1,001	136	1,138	—	1,138
当期末残高	—	9,264	1,473	10,737	—	10,737

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

スポーツ事業セグメントにおいて、東京フットボールクラブ株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、145百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,497円55銭	2,524円13銭
1株当たり当期純利益金額	208円24銭	139円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	205円72銭	137円78銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ10円78銭、1円58銭、1円54銭増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,692	10,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,692	10,262
普通株式の期中平均株式数(株)	75,360,540	73,383,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	922,079	1,101,966
(うち新株予約権)(株)	(922,079)	(1,101,966)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループは、従来「デジタルエンターテインメント事業」、「スポーツ事業」、「ライフスタイル事業」としていたセグメントの区分を、投資実績の拡大と重要性を勘案し、この度スタートアップ出資等の投資に対応するため、翌連結会計年度より「デジタルエンターテインメント事業」、「スポーツ事業」、「ライフスタイル事業」及び「投資事業」の4つの報告セグメントに変更することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目に関する情報については、現在算定中であります。